

「プロサッカークラブと大学」 産学連携に関する研究

～北京・上海の連携事例に着目して～

スポーツビジネス研究領域

5018A012-6 王一楠

研究指導教員：間野 義之 教授

【背景】

中国は、2014 年以來、習近平主席、李克強総理はサッカー事業の発展について、一連の重要な指示した。特に大学サッカーに力を入れることが強調され、2014 年 11 月、全国青少年サッカー・大学サッカーに関するテレビ会議で、劉延東副総理は全国大学サッカー活動を全面的に実施すると諫言した。2015 年 3 月、国務院は「中国サッカー改革・発展総合プラン」を発表し、その中の第五部分には、大学サッカーの発展を改革・推進することの重要性を説明した。（中国国務院，2015）

また、2018 年 6 月に、中国教育部（日本文部省相当）が、大学サッカーの最新の進捗状況と大学スポーツの改革を紹介するために江蘇省で討論会を開催した。そこで、大学サッカーとプロサッカークラブで互いに支え合い、一緒に成長し、そして大学サッカーの成長を促進するため、共同で科学的研究を進行するべきだと提言した（中国国家体育総局，2016）。中国の現状からみると、国の力で大学サッカーをサポートしていくことが大切になると考えられる。中国教育部（2015）によると、これからの大学サッカーとプロサッカークラブの共同発展の重要性、および関連研究を実施する必要性を認識している。しかし、中国のプロサッカークラブと大学を全般に見ると、産学連携事例数が少なく、連携活動も単一化であり、また詳細的な産学連携事例について個別の検討はされていない現況である。

一方で、日本の場合から見てみると、1993 年からプロ化を推進してきた J リーグは、J クラブの原点であるドイツのような地域スポーツクラブを目指すために教育機関との連携を積極的に

行うことを促している。J リーグのクラブは、これまでに蓄積したノウハウを広く、積極的に地域社会に対して様々な活動を実施している。その一つは人材育成に着目し、教育機関との連携を行う活動である（「J リーグ百年構想」，1996）。また、日本における「大学との産学連携」は、各 J クラブによって独自に実現されてきている（大山，2017）。

日本の場合、2019 年までに、収集した事例数は 97 件になり、実施されてきた内容を考察すると、「J クラブと大学」という産学連携は多様であることが伺える。

したがって日本サッカー界にも大学とプロサッカークラブの産学連携が完備の段階に達したと言えるだろう。

【研究問題】

背景の内容によって、本稿の研究問題は以下となる。

- 1) 日本のプロサッカークラブと大学連携する事例研究を通して、中国との産学連携の違い、実施方法を検討する。
- 2) 半構造化インタビューを用いて中国における産学連携の実態を明らかにする。

【研究目的】

本研究での研究目的は以下の通りである。

1. 日中両国における、プロサッカークラブと大学サッカーの連携事例の分析・比較を通して、目的と考えの違いを明らかにする。
2. 中国における、今後大学とプロサッカークラブが産学連携を実施する際に知見を提言する。

【研究方法】

本稿の研究方法は以下である。

①文献調査：インターネットで日本における既存の大学とプロサッカークラブ産学連携についての先行研究・資料を検索し、J1 から J3 までの 58 の J クラブに対して、インターネット調査を実施し、連携活動の詳細について各 J クラブのホームページより検索した。また、日本サッカー界の産学連携に関する新聞記事・文献・雑誌などのテキストを収集し、したがって各産学連携事例の実施年度・実施者・連携活動のキーワード・活動の詳細について内容をまとめた上で、データリストを作成した。

以上のように、日本の大学と J クラブの連携歴史から現状までの状況を全面的に把握し、具体的な提案を提供する。

②半構造化インタビュー：インターネット調査を通して、日本の産学連携を整理する形で中国のサッカー界における産学連携事例をまとめ、リスト化した。全体産学連携事例の中から、北京と上海二つの代表的な連携事例を選定した。連携事例の主な担当者に半構造化インタビューを通し、中国サッカー界の産学連携における現状や人材育成について問題点を探し出した。

③比較分析：両国サッカー界における 113 件の事例を分類し、中日両国の現状を明らかにした上で、比較分析し、中国における今後大学とプロサッカークラブが産学連携を実施する際に知見を提言する。

【結論】

日本のサッカー界における産学連携事例より、日本では、大学とクラブの関係構築は政府が主体的に動くものではなく、クラブ側が率先して地元の大学に働きかけて産学連携を締結してきた。しかも大学という一つの業種でありながら、

連携方法が多様化しており、大学によって J クラブの活用方法が様々である。結果を明らかにしたように、それは広告宣伝を目的とするスポンサー関係から、大学側の各部署による動機目的に転じて「スポーツビジネス系カリキュラムの連携講座」「クラブの集客動員企画、商品開発」「コーチの派遣」さらには「附属高校と J クラブユース組織の連携」といった内容にまで広がったことがわかった。

一方で、中国の場合は、中国国務院と中国体育総局から公布された大学サッカーの発展についての政策によって、中国サッカー領域における人材育成という事業の重要性が明らかになった。また、大学とサッカークラブの産学連携事業を通して、人材育成と大学サッカーの発展が促進できると考えられる。更にサッカー界の産学連携より、大学側は資金不足の問題を解決でき、プロサッカークラブは青少年サッカー選手にも教育保障を提供できることがわかった。そこでウィンウィンの結果を達成することが可能になるだろう。さらに、大学とプロサッカークラブが産学連携を実施する際に、サッカー選手だけではなく、一般の大学生も連携活動に参加できるようにしなければいけないと思われる。それにより、人材育成の真の価値を反映させることができるだろう。

これから、中国における大学とプロサッカークラブの産学連携事業は更に多くなってくると考えられ、中国の大学とプロサッカークラブは日本サッカー界の産学連携の経験を活用しながら、産学連携事業を強化すべきである。さらに、多面的な協力を通じて、サッカーの関連産業における人材を養い、中国のサッカーの全体的なレベルを向上させる。

